

平成31年度

入学式・始業式



したら

議会だより

54号

平成31年
4月30日発行

津具中学校入学式



設楽中学校入学式



もくじ

- 平成31年度予算 2
- 定例会・委員会報告 4
- 予算特別委員会 6
- 議員5名の一般質問 7
- 『春風にのって』 12

発行／設楽町議会 編集／広報委員会
 〒441-2301 愛知県北設楽郡設楽町田口字辻前14番地
 TEL 0536-62-0532 FAX 0536-62-1675
 E-mail : gikai@town.shitara.lg.jp

平成31年度
予算

前年度比7.4%増、

大型公共事業ようやく始動

町債発行(借金) 12億9868万円
基金取り崩し 4億2382万円

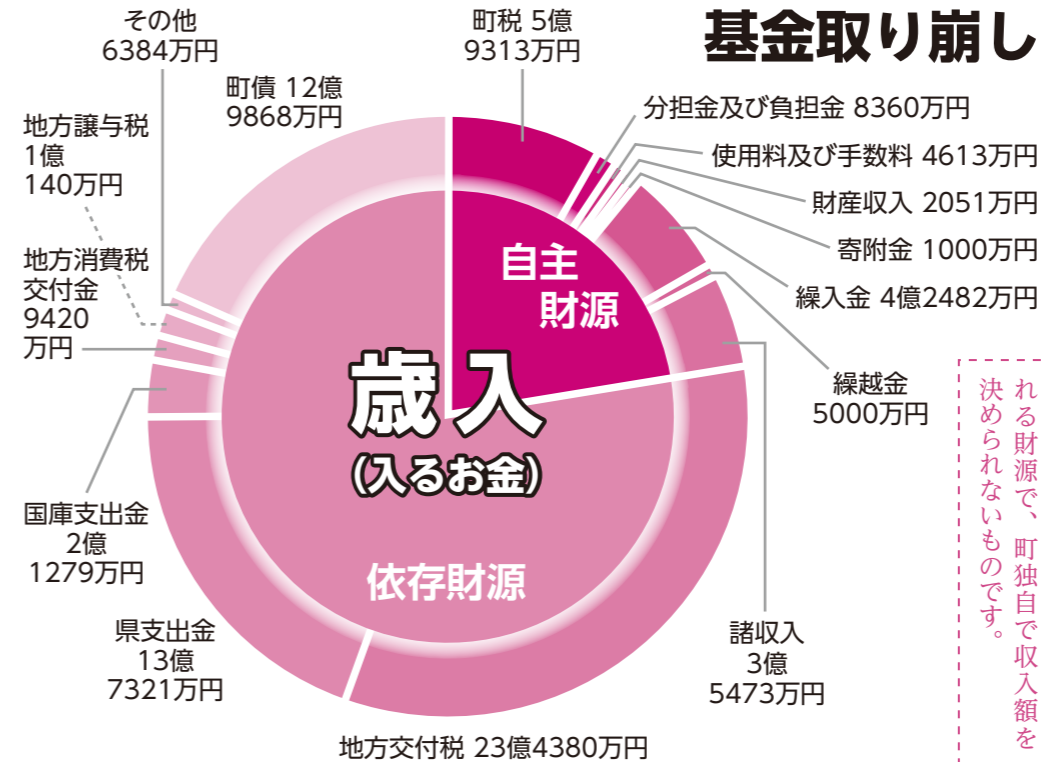
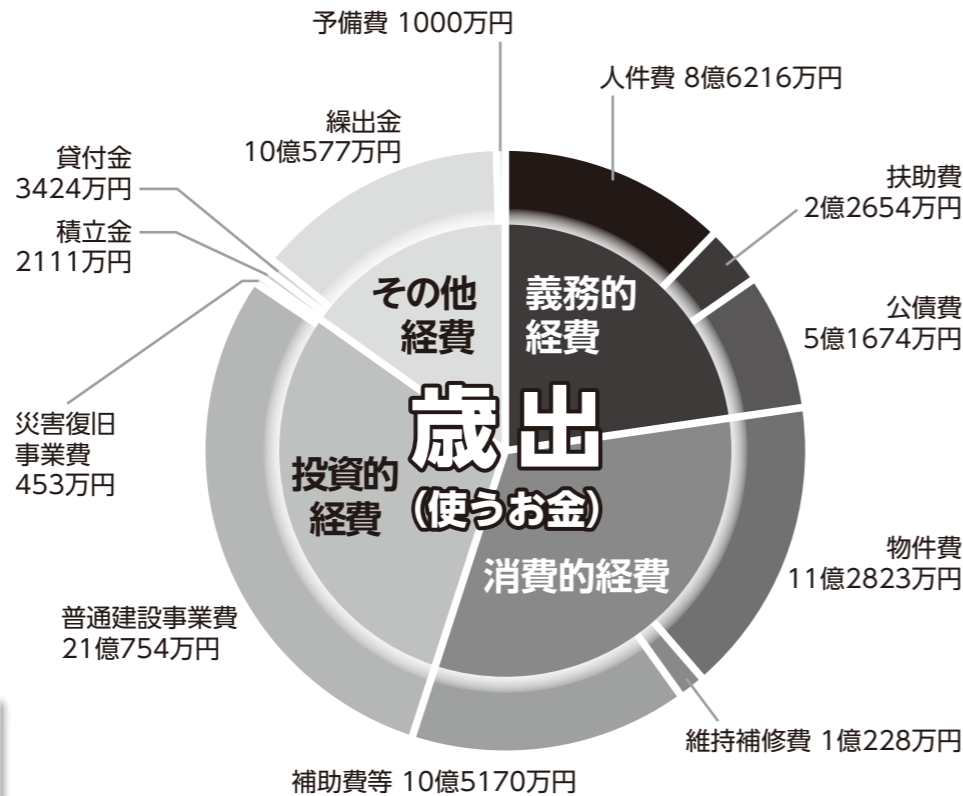
グラフで見る
一般会計
歳入歳出

一般会計
70億7084万円
義務的経費 22.7%
消費的経費 32.3%
投資的経費 29.9%
公債費(借金返済) 7.3%
繰出金 14.2%

特別会計
24億8343万円

平成31年度に予定している
主な大型公共事業

- 歴史民俗資料館建設事業
予算: 4億6380万円
- 新道の駅建設事業
予算: 2億2874万円
- 新斎苑建設事業
予算: 4億2910万円
- 防災行政無線デジタル化事業
予算: 2億2946万円



自主財源 22.4%
依存財源 77.6%

自主財源は、町が自主的に得られる財源(この割合が高いほど財政が安定)で、代表的なものとして、町税、そのほか、条例や規則で基準を定めて徴収できる使用料、手数料などがあります。依存財源は、国や県の基準に基づいて交付されたり割り当てられる財源で、町独自で収入額を定められないものです。

当初予算総額 **95億5427万円**

歳出を性質別経費に分類すると、経常的に支出が義務づけられ、任意に削減することができない義務的経費(この割合が小さいほど財政にゆとりがある)と、支出の効果が資本形成に向けられ、道路や施設など将来に残るものに支出される投資的経費、経費の支出効果が短期間で後年度に形を残さない性質の消費的経費、その他の経費があります。

今 後の財政見通しは、人口減少が大きな原因となっており、税収や普通交付税等の減が見込まれ、ますます厳しい状況となること予想されます。このため、選択と集中による事務事業の再編や公共施設等の適正な維持管理に努める必要があります。

平成31年度から、新道の駅・歴史民俗資料館建設事業、新斎苑建設事業など大型の公共施設建設事業が始まるのに対応しながら、安全・安心な生活環境、住民サービスの維持等に配慮された予算となつて

予算規模は、防災行政無線デジタル化事業、新斎苑建設事業を予定しているため、町債を約13億円発行するとともに、財源不足を補うために繰入金として4億2382万円を取り崩しました。そのため、前年度比7.4%増の総額95億7084万円となりました。歳出では、一般会計の義務的経費が22.7%となつています。投資的経費では、普通建設事業費が21億754万円を占めており、歳出の14.2%、10億577万円を、特別会計へ繰り出します。平成29年度から10年間を計画期間とする第2次設楽町総合計画の分野別行動指針における目標指標の達成に向けた施策を展開します。その中心は、引き続き移住定住を始めたとする人口減少対策、設楽ダム関連事業の推進です。平成31年度から、新道の駅・歴史民俗資料館建設事業、新斎苑建設事業など大型の公共施設建設事業が始まるのに対応しながら、安全・安心な生活環境、住民サービスの維持等に配慮された予算となつて

各会計別の当初予算額 (▲は減) ※万円単位とする

会計区分	予算額	前年度比(%)	
一般会計	70億7084万円	6.8%	
特別会計	国民健康保険	5億4260万円	1.1%
	後期高齢者医療保険	2億1276万円	1.2%
	簡易水道	9億9546万円	26.7%
	公共下水道	3億9723万円	▲11.8%
	農業集落排水	1億9213万円	33.3%
	町営バス	3772万円	▲0.5%
	つぐ診療所	9629万円	▲0.2%
	4つの財産区(田口、段嶺、名倉、津具)	925万円	▲17.7%
合計	95億5427万円	7.4%	

国県支出金等12億7千万円に加え、町債13億円の発行が計上されている。歳出面では新斎苑事業4億3千万円、道の駅事業2億3千万円、歴史民俗資料館4億6千万円計上、基金は平成29年末40億円から、毎年3億円近い取り崩しが続く。ただ見方を変えて予算内容を検討すれば、新斎苑上下水道、南の玄関口整備等、安定したインフラ整備の上立ち未来に希望の持てる町に改造するための仕掛け満載である。官民一体で福祉社会を実現する事が可能であり未来志向型予算ととらえて賛成討論とする。

賛成 高森陽一郎議員

討論

〔一般会計〕
反対 田中邦利議員
費用対効果で問題のある歴史民俗資料館などの無駄な大型事業を推進し、基金のため込み主義は変わらせず、多額の基金を有している。一方で、福祉移送サービス・高齢者福祉タクシーの運賃は改善措置がとられておらず、給食費無料化は今回も見送られた。
国保料は国保運営基金から964万円繰り入れたが、町独自の一般会計からの繰入はない。全国知事会市長会が要求するように公費の1兆円投入を実現し、子供の均等割りをなくし、国保料を大幅に引き下げるべきであり、町においても国保料引き下げに大きな努力を注ぐべきだ。

件名	結果	備考
条例		
田原市ふれあいの館及びふれあいの里パターゴルフ場管理運営に関する委託事務の変更について	可決	全員賛成
愛知県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	可決	全員賛成
新城北設楽交通災害共済組合規約の変更について	可決	全員賛成
設楽町過疎地域自立促進計画の変更について	可決	全員賛成
設楽町特別職の職員の非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
設楽町森づくり基金条例について	可決	全員賛成
設楽町使用料条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
設楽町国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
設楽町つぐ高原グリーンパーク条例の一部を改正する条例について	可決	全員賛成
予算		
平成31年度 設楽町一般会計予算	可決	賛成多数
平成31年度 設楽町国民健康保険特別会計予算	可決	賛成多数
平成31年度 設楽町後期高齢者医療保険特別会計予算	可決	全員賛成
平成31年度 設楽町簡易水道特別会計予算	可決	全員賛成
平成31年度 設楽町公共下水道特別会計予算	可決	賛成多数
平成31年度 設楽町農業集落排水特別会計予算	可決	全員賛成
平成31年度 設楽町町営バス特別会計予算	可決	全員賛成
平成31年度 設楽町つぐ診療所特別会計予算	可決	全員賛成
平成31年度 設楽町(田口・段嶺・名倉・津具)財産区特別会計予算	可決	全員賛成
発議		
農協改革に関する意見書	可決	全員賛成
契約締結		
工事請負契約の締結について(歴史民俗資料館(仮称)・道の駅清嶺(仮称))	可決	全員賛成
契約変更		
工事請負契約の変更について(簡易水道 5件)	可決	全員賛成
工事請負契約の変更について(公共下水道 4件)	可決	全員賛成
その他		
専決処分の報告について(杉平南住宅)	了承	
専決処分の報告について(簡易水道)	了承	

総務建設委員会

3月14日開催 / 付託事件 6件

審議結果 全ての議案は可決

- (1) 設楽町過疎地域自立促進計画の変更について 全員賛成
- (2) 設楽町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- (3) 設楽町森づくり基金条例について 全員賛成
- (4) 設楽町使用料条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- (5) 設楽町つぐ高原グリーンパーク条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- (6) 農協改革に関する意見書の提出を求める請願書 全員賛成

文教厚生委員会

3月18日開催 / 付託事件 1件

審議結果 議案は可決

- (1) 設楽町国民健康保険条例の一部を改正する条例について 全員賛成
- その他
 - ・小中学校適正配置検討委員会の開催状況について
 - ・学校給食無料化について

平成31年度 教育施政方針

平成28年3月に制定しました教育大綱に基づく様々な施策を進めるとともに、平成32年度(2020年度)から実施される新しい学習指導要領を見据えた教育環境の整備や引き続き問題となっている教職員の多忙化解消、また、平成30年度に立ち上げた「小中学校適正配置検討委員会」の中でのりよい学校の在り方を検討してまいります。

平成31年度 町長施政方針

予算編成の方向性は、

1. 設楽町の「身の丈」を意識し最小の経費で最大の効果を挙げる事務執行
2. 選択と集中による事務事業の再編を推進

具体的には、

1. 前例踏襲からの脱却
2. 住民ニーズを踏まえた事業創設と事業廃止による再構築
3. 自助・互助を補完する手段としての公助の役割分担の整理
4. 成果重視の行政運営の推進

第1回 全員協議会

2月21日午前9時に全員協議会を開催しました。協議事項7件を審議しました。

- 1 歴史民俗資料館(仮称)・道の駅清嶺(仮称)について
- 2 新斎苑について / 3 第2次設楽町総合計画の進捗状況について
- 4 設楽町まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- 5 第二次設楽町男女共同参画基本計画について
- 6 面の木公園施設について / 7 その他

第1回 定例会 (3月)

3月4日から25日までの22日間の会期で開催しました。13日は5名の議員の一般質問を行い、14日は予算特別委員会(総務建設委員会所管)、18日は予算特別委員会(文教厚生委員会所管)を開催しました。最終日には各委員会に付託された議案の審議結果の報告、議決を行いました。

件名	結果	備考
同意		
設楽町農業委員会委員の任命につき議会の同意を求めることについて	同意	全員賛成
設楽町段嶺財産区管理委員会委員の選任について	同意	全員賛成
補正予算		
平成30年度 設楽町一般会計補正予算(第6号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町簡易水道特別会計補正予算(第2号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町公共下水道特別会計補正予算(第3号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町農業集落排水特別会計補正予算(第2号)	可決	賛成多数
平成30年度 設楽町町営バス特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町つぐ診療所特別会計補正予算(第2号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町段嶺財産区特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町津具財産区特別会計補正予算(第1号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町一般会計補正予算(第7号)	可決	全員賛成
平成30年度 設楽町簡易水道特別会計補正予算(第3号)	可決	全員賛成
請願		
農協改革に関する意見書の提出を求める請願書	採択	全員賛成
条例		
設楽町つぐ診療所で行う理学療法に関する事務の委託について	可決	全員賛成



金田 文子 議員



小学生のための環境リサイクル学習
ホームページより引用

<http://www.cjc.or.jp/j-school/d/d-index.html>

問 ごみ焼却処理の今後 答 広域化が整うまで民間事業者へ委託

質問 北設広域事務組合議会で「東三河ごみ焼却施設広域化計画」と異なる方向が示された。新城市・豊川市・蒲郡市の協力を得て処理する予定を民間委託へ変更する背景と課題、住民の理解が必要なことは。

生活課長 「東三河ごみ処理広域化計画」のステップ①にある新城市での焼却は、ゴミ分別方法の統一、

質問 焼却費の負担、ごみ運搬費等の問題により実行可能な調整がなかなかあった。関係機関で検討し、三重県伊賀市の民間事業者で焼却処分することを選択し事務調整している（2031年度までの予定）。ただし中田クリーンセンターを中継施設に改修する課題はある。住民へは、ごみの減量化のため「物を大切に使いごみを減らす」「使えるものは繰り返し使う」「ごみを資源として再利用する」の3R推進をいっそう情報発信する。

質問 焼却費の負担、ごみ運搬費等の問題により実行可能な調整がなかなかあった。関係機関で検討し、三重県伊賀市の民間事業者で焼却処分することを選択し事務調整している（2031年度までの予定）。ただし中田クリーンセンターを中継施設に改修する課題はある。住民へは、ごみの減量化のため「物を大切に使いごみを減らす」「使えるものは繰り返し使う」「ごみを資源として再利用する」の3R推進をいっそう情報発信する。

答 現場の要望がないので対応は考えていない

問 学校のインターネッ環境の改善を

質問 経済性は。生活課長 北設事務組合で現状の諸要件を勘案したところ、支出額が最少で優位と判断した。

問 地域おこし協力隊員の定住支援を

答 人事に関することは答弁できない

教育課長 毎年予算ヒヤリングで確認しているが、学校からの要望がないので対応は考えていない。北設事務組合では各学校のメインメールサーバー容量を上げて対応する予定。（現在の1GBから3GBに向上させる）

質問 学校現場におけるスカイプ等による双方向学習の実現、サーバー容量過小による送受信の不都合の改善を求める。現場の状況調査と対応は。

設楽ダム 対策特別 委員会

3月19日開催 / 所掌事務の調査

- (1) 設楽ダム事業・関連事業における平成30年度の進捗状況について
- (2) その他

(1) に関して、国、県、町より一括説明・質疑 14件
関連事業主な質疑要望

- ・遺跡の保存計画について
- ・水源基金の使い方について
- ・ダム事業を通して設楽町の振興対策、活性化対策への国、県協力を強く要望

予算特別 委員会

平成31年3月4日、14日、18日に開催し、80件の質疑・答弁がありました。
*予算書は財政課窓口で閲覧することができます。

Q & A

Q 公共施設等管理計画個別計画の進め方は。
A 調査、地区説明等は10月以降、素案ができたから今年度中に予定。
Q 地域おこし協力隊の実績は。早期退職例があるが、試し期間を経てから採用しては。
A 5名中2名が地元魅力化研究員活動中、1名が起業。起業の意志ある2名を新規採用予定。
Q バス運行が危機的状況。存続をあきらめるのか、運行補助金を出すのか。
A バス活用PR、回数券等の補助制度、高校生の自宅通学者増等で利用を促進する。
Q 情報通信網の負担金が毎年増額。暮らし続けるために必要だが、維持更新可能か。

A 既存施設の維持管理で精一杯で更新できない。中山間地域の全国的問題のため国へ制度改正要望予定。
Q 田口高校進学者確保、高校生の資格取得補助制度の拡充は。
A お仕事フェア継続、3町村で負担割合を精査中。
Q 観光まちづくり推進組織構築支援業務委託料の使途、商品開発作業賃金の目的は。
A 設楽・津具観光協会の一元化後、時代の要請に合致する新観光協会運営のコンサル業務。作業グループを立ち上げる。
Q 横断歩道の安全表示対策、ブロッケン撤去補助金は。
A 通学路安全推進会議、公安委員会へ要望をあげる。ブロッケン点検78件のうち法適28件、不適合は通知済。撤去の補助金は検討中だが違法のものは適用外の見込み。
Q 福祉移送サービス委託・福祉タクシー運行補助の減額要因は。
A 移送サービス・タクシー利用とも固定利用者が多く、死亡・施設入所等で減額。長距離負担軽減は高齢者まちづくり会議の重点課題、料金体系を財源も併せてシミュレーションし検討中。
Q 平和祈念式典事業の方向性・内容。
A 遺族の高齢化・遺族団体の要望、町の平和宣言、戦争を知らない

世代が8割等を機に全町民参加型の平和祈念式典を毎年開催。戦争の惨禍と反省を伝え恒久平和を希求する。児童生徒の参加、戦死者家族へ返還された日章旗の町への寄贈等も企画に入りたい。
Q 認知症事故救済金の適用規定は。
A 認知症高齢者による事故の賠償責任事例が見られる時代、先進事例に学び検討して制度化を図りたい。
Q 「やすらぎの里」定員50に対し措置者37に減ったが、対応は。
A 死亡・他施設入所等で減じたが、養護老人ホームは個人負担が難しい人のために残す必要があり、45名分の予算を組んだ。全ケアマネージャーによる措置必要者の洗い出し、増加しているショートステイ希望対応のため既存室をショート対応に、生活介護施設への一部切り替え等、介護報酬が得られる施設への変換を考えている。
Q 10月からの保育料無償化で浮く金、町独自の軽減分を給食費無料化へ回せないか。
A 町の裁量となるので、検討していく必要がある。
Q 臨時保育士・臨時調理員等は有給休暇がとれるか。時間外勤務はないか。
A 計画的に休暇がとれるように配慮されていると考える。行事前は別として、通常時の時間外勤務はないと認識している。

危険空き家の対策強化を 危険空き家の解体を進めている

質問 「台風・強風が吹くたびに、屋根瓦や外壁材が飛び散る」などの、老朽空き家や危険空き家が増えている。

昨年、「設楽町空き家等対策計画」をつくったが、対策はどこまで進んでいるか。

建設課長 およそ300件の空き家についてデータ台帳を作成している。

「空き家活用」では、空き家バンクの登録を行い、移住者などへの利活用を推進している。

「危険空き家」については、所有者に状況を説明して解体し

たものが1件、見積りを取って検討中が2件、残り1件は回答待ち。特定空き家に指定されると、固定資産税の特例措置が解除される。

特定空き家に認定した空き家には、補助金を活用して解体するようお願いしている。状況によっては代執行もあるが、その場合は、費用の全ては所有者の負担となる。

問 道の駅清嶺・準備委解散の理由は

答 準備のための主体となれなかった

万円余をかけたにもかかわらず、この結論に至ったいきさつはどのようなことか。

産業課長 最も大きな理由は、準備委員会が準備のための主体となれなかったこと。昨年末にさしかかるころ、今のままでは準備実務が進まず、開業に間に合わないとの意見が出て、町が準備実務を担当し、準備委員会は解散するということになった。

準備委員会のメンバー自体が運営主体になるという筋書きはなかった。

質問 コンサルも介在して採算が合わないという結論が出ている中で、指定管理での運営を目指すとしているが、町からの補填なしに経営的に成り立つのか。

産業課長 施設や備品等を町が準備した上で、ある種優遇策を提供すれば、採算が合うというのがコンサルタントの見解。毎年多額の指定管理料を投入する

ことは、町の財政上よくない。
質問 この事業は何としても継続し成功させようとする意志を感じるが、今日の道の駅の経営は、全般的に極めて厳しい。撤退の選択肢はないのか。
産業課長 道の駅清嶺は、設楽町の玄関口での情報発信、ダムサイトへの誘導、地域産品販売などの拠点と考えている。本事業は、水源地域振興事業として実施するので、このタイミングでないと実現が難しく、撤退の選択肢はない。
町長 撤退する意思はない。



田中 邦利 議員

地方自治体の自衛隊への協力、住民基本台帳の閲覧について問う

答 法に基づき閲覧・書写に協力し今まで何の問題もない

質問 自衛隊の災害出動は大変心強く思っているが、現在の自衛隊は全面的には賛成できない。

安倍政権になり自衛隊は大きく変質し、憲法違反とされてきた「集団的自衛権の行使」が容認され、自衛隊は自国が攻められていなくても同盟米国が攻められれば海外で戦闘に加わることが可能となった。日米軍事協力、共同軍事訓練は格段に増え自衛隊は米軍の駒となりつつある。

そして沖縄をはじめ、軍事基地建設を地方自治と地元民意を無

視する形で莫大な軍事予算を投入し強行している。そんな中、安倍首相は自民党大会で自衛隊募集で「6割以上の地方自治体から協力を得られていない」とし、だから憲法を変え「9条に自衛隊を明記しないといけな

い」と述べた。改憲の理由として地方自治体の非協力を挙げた。設楽町では毎年自衛隊による基本台帳の閲覧があり書写抽出が行われているが、それでは非協力なのか。憲法第9条に自衛隊を明記し、全自治体に名簿の提供を求めようとする安倍首相の考えに設楽町はどう考えるか。

町民課長 設楽町では毎年自衛隊より住民基本台帳閲覧の請求があり該当者の氏名、生年月日、性別、住所について書写している。町民課では書写内容を保存している。町の対応について防衛省から苦情はない。今後も現行どおり対応する。憲法9条に自衛隊を明記し自治体に名簿の

提供を求めることについては国政の問題で答弁を控える。

質問 安倍首相は憲法を変え、書写抽出でなく提供を全市町村に求めようとしておりそうであれば厳しい対応が迫られる。町としてどう対応するか。

町民課長 国の法律が変わればそのように対応する。

質問 「国のいうことに地方自治体は意見をいう立場にない」でいいのか。地方自治体が協力しないのが改憲の理由といわれている。町長の考えは。

町長 いろいろな立場、考えがあり一概に言えない。自治体の長として意見を述べることは差し控える。

質問 6割の非協力について、町はその意見に

賛成か反対か。

町民課長 今まで何もクレームも無く非協力ではないと思う。

副町長 地方自治体の責務は法に基づいて仕事をする事、法律が改正されればそれに沿って事務を行うのが行政だ。

意見 憲法が変わられれば自衛隊が明記されると様々な法律も変えられる。憲法が変えられると大変な事になるとはつきりした。



河野 清 議員

防衛省広報板



Japan Self-Defence Forces

問 感染症予防対策のさらなる拡充を 答 さらに健康福祉の増進に取り組み

質問 本年度は「子どもインフルエンザ予防接種無料化」の初年度。その状況は。

保健福祉センター所長 本年度も各地でインフルエンザの流行が見られたが、本町の小中学生の罹患患者数は14名で、昨年度の94名をかなり下回った。(7分の1)

質問 来年度当初予算に子どもインフルエンザに加えて高齢者(65歳以上) インフルエンザ予防接種無料化が盛り込まれた。今後18歳から65歳への対応の検討は。

保健福祉センター所長 今後、子どもや高齢者への予防接種無料化の効果を確認しながら検討を考えた。

質問 風しん・麻しん予防接種奨励対策のその後の進捗は。

保健福祉センター所長 国の風しん対策がようやく具体化され、特定世代への抗体検査・接種無料化が行われることとなる。町としては、妊娠を予定・希望する女性や配偶者等に対する助成も県の動向を見ながら進めていく。

問 町の児童虐待・DVへの対応は

答 関係機関が連携して対応

質問 またも繰り返された千葉県野田市の虐待死事件。全国でもう二度と繰り返されないよう

町民課長 子どもを守るシステムは、新城設楽児童・障害者相談センターが中心となって、4市町村医療・教育・福祉・警察機関等で組織する「調整会議」がある。また、郡内でも3町村関係機関の要保護・要支援児童の情報共有・対応を目的とした「地域協議会」がある。問題が発生した場合は、町内実務者協議会が直ちにケース会議を立ち上げて対応している。設楽町の窓口は町民課。

質問 児童虐待防止のための連携組織はあるが、その要となる専門職員である「児童福祉司」が、新城北設楽のエリアに1名しか配属されていない。県に対して拡充増員を要望する考えは



町長 児童福祉司の増員について、新城・北設3町村の首長と相談していく。

質問 前述の事件でも、児童虐待とDVは根深く関連性があったと指摘されている。本町のDV事案への対応の現状は。

町民課長 DV事案に関わる相談は、女性相談センターの専門員などが行っているが、本年度は今のところない。住民生活が穏やかで平穏である結果とらえている。

意見 愛知県新城設楽福祉相談センター長の話によると、田舎でも、虐待やDVは起こりうることを念頭に、危機感をもって対応策をさらに充実させていくことが必要。

問 中田クリーンセンターの今後の事業展開は 答 設楽町の東三河ブロックは3市2町2村で1焼却施設に統合

質問 平成31年度施政方針で表明されたごみ焼却施設の老朽化に伴う新たな処理方策の検討内容はいかなるものか。

生活課長 平成21年に「第2次愛知県ごみ焼却施設広域化計画」を策定、焼却能力300トン/日以上を基準とし、県内を13ブロックに区割りし、設楽町の所属ブロックは根羽村を含めた北設広域事務組合構成町村と新城市、豊川市、蒲郡市となっており、平成43年までにブロック内で1施設化することが経済

面、環境面で優位性が高いことを考慮した施設整備方針となっている。将来建設される焼却施設の規模、建設地など、具体的なことは平成44年を基準に計画を立てており、人口減少、ごみの減少等周囲の状況が大きく施設規模に影響するため、もう少し先の時点での状況判断が必要でまだ決定してはいない。総務省による広域化、集約化の考えに基づき環境省として通知を出す予定にも拘らず通知が发出されておらず、当面は前計画の考え方を維持し、広域化ブロック会議で検討を重ねていくことになる。

質問 この広い北設地域から焼却施設が消えてしまうというのは非常に大変なことで、中田クリーンセンターは30年過ぎており使用に耐えない状況であろうと思うが、現状に近い地域、新城あたりまで焼却施設を運用できないものか。たとえば、豊

橋では焼却施設が故障して、1万何千トンというごみが野積みされている状況であると聞いており、北設地域の拠点施設としてごみ処理施設は最低限のものは確保するべきと考える。

町長 地域で出るごみはこの地域で処理が基本であるが施設の建て替えの国の補助制度がこの規模、この人口、出るごみの量では建設費の認定がされない現状がある。新城北設だけで新しい施設を作るとするのは非常に厳しい状況である。

質問 新城あたりの焼却炉の更新による北設地域のごみ焼却能力の延命等の方策はなかったのか。豊橋市で実際にごみ焼却プラントが故障して1万数千トンのごみが野積みされて大問題となっている。課長の答弁にあった3Rを徹底し統一的なスタンダードで新城北設で新焼却炉建設を国の方針決定前に策定できないのか。



高森 陽一郎 議員

加藤 弘文 議員

『春風にのって・手づくり作品展』開催

3月26日(火)「春風にのって・手づくり作品展」をつぐ保健福祉センターで開催しました。主催は津具ロコモ予防体操教室の呼びかけで、会員による実行委員会です。住民14人の出品作品200余点の展示会でした。長い年月をかけて一つひとつ心を込めて紡いできた吊し飾り・つまみ細工・タペストリー・着物地を利用した袋物・工芸作品などが会場一杯に華やかに展示され、来場者の皆様は「綺麗！可愛い！」など歓声をあげていました。作品を囲んでの交流も広がりました。



広報委員 委員長：河野清 委員：今泉吉人 松下好延 金田文子 加藤弘文